

## (社)日本自動車部品工業における

# 「自主的環境行動計画」

平成 8 年 12 月 10 日

### ・ まえがき

(社)日本自動車部品工業会は、従来から環境問題に的確に対応するため、環境部会を設置し、これまでに部品のリサイクル性、シュレッダーダスト、フロン、産業廃棄物、騒音などの問題に取り組んで参りました。会員会社の製品は自動車に使用され、自動車が与える環境影響と密接に関係していることから、自動車工業会とも緊密に連携をとりつつ対応してきたところです。

21 世紀を展望すると、環境対策は地球的課題としてますます重要性が高まって参ります。そこで(社)日本自動車部品工業会は、工業会としての環境保全のための行動計画を定め、会員会社に環境対策の推進を要請し、支援を図ることとしました。

この行動計画立案に際しての基本的考え方は、次のとおりです。

- (1) 自動車部品産業として、(社)日本自動車部品工業会が掲げた環境行動計画を基本に、自動車メーカー各社が行う環境対策事業に積極的に参加協力する。
- (2) 部品メーカー各社は、その生産活動において省エネルギーなど環境への取り組みを広範囲に設定し、策定したボランティアプランなどに沿って環境と調和した製造業としての事業展開を図る。
- (3) 部品メーカー各社は、循環型経済社会の構築を目指して国内国外を問わずそれぞれの地域に融合した存在であるために、積極的な貢献を図る。
- (4) 工業会は、環境の実態を把握し、情報の提供などを通じて、会員会社の環境保全への積極的な取り組みを支援する。

## I. 地球温暖化対策

- (1) 自動車燃費の向上などに部品の側から自動車の環境影響の軽減に取り組む

自動車メーカーが設定する燃費の向上、排出ガスの低減などに、部品製造の立場から参加協力し、部品の軽量化、性能・効率の向上、フロンなど環境影響物資の使用低減により、同一の目標を目指して環境負荷の軽減に寄与する。

- (2) 省エネルギーの推進

製造業の常として使用する電力、石油、ガスなど各種エネルギーと資源は、節減に努めてきているが、工夫改善を怠ることなく発揮して、更なる省エネルギー省資源化を推進する。

一例として、CO<sub>2</sub>の排出量又はエネルギー使用量は、各社が合理化計画を立案し改善することで、物的生産金額当たり 1990 年レベル以下を目標に 2005 年までに達成に努める。

## II. 循環型経済社会の構築

- (1) 使用済み自動車のリサイクル性向上への取り組み

産業構造審議会が設定した「使用済み自動車のリサイクル性目標」を指針に、関係団体と協力して各方面で行われる廃車リサイクル事業に情報提供などの協力を行う。

## (2) 製品開発段階でのリサイクル性評価

自動車部品の開発・設計及び生産にあたって、使用材料・構造などはリサイクル性に配慮し、事前のリサイクル性評価を行うとともに、部品が整備交換又は歯医者になった場合の取扱いについても検討してリサイクル性の向上に協力する。

## (3) 産業廃棄物の低減

生産活動に伴って発生する各種の産業廃棄物は、部品工業会における 1990 年の調査では、主要 160 社で 173 万トン/年、再資源化率 55%であった。その発生量の低減に努めるとともに、これらの廃棄物も有効資材となり得ることを認識して、社内でのリサイクル意識の高揚を図る。

## Ⅲ. 環境マネジメントシステムの構築

### (1) ISO14000 への取り組み

各社が ISO14000 の精神を理解することに努め、ISO 規格に沿って環境マネジメントシステムの整備・充実に努める。

このための社内体制の整備を計画的に推進し、より多くの企業が審査登録を受けている状況を目指し、啓蒙に努める。

### (2) 地域緑化など環境活動への参加協力

各社は地域社会を構成する一員としてその地域のリサイクル運動、緑化推進運動などの各種活動に参加協力し、地元への社会貢献に努める。

また、これらの運動に社員が自発的に取り組むボランティア活動を支援し、推奨する。

### (3) 周辺地域の交通流対策への協力

部品工業は多くの関連企業と分担連携して生産活動を行っており、これに伴う物流が周辺の道路交通に影響を与えることを認識して、各社ごとに日常の実態を把握するとともに、相互に協力してその合理化に努める。

## Ⅳ. 海外事業展開にあたっての環境配慮

会員会社は、海外での事業展開にあたって現地事情に配慮し、環境対策に関する国内技術の移転を積極的に推進する。

付記：この行動計画は、技術革新等による産業構造の変化、製品構成の変動に応じて、目標値の設定見直しなどを別途行い、充実に努めるものとする。

部品工業会では、各種環境問題の検討を図に示す体制で審議するとともに、機関誌及び会員向けの JAPIA 情報提供システムにより、会員会社が行う環境対策を支援する。

図 (社)日本自動車部品工業会の環境問題検討体制

